# Collapse Analysis of Framed Structures Considering Strength Reduction Caused By Fire

○非 清水 和典 (筑波大院) 正 磯部 大吾郎 (筑波大) Kazunori SHIMIZU, University of Tsukuba, Tennodai1-1-1, Tsukuba-shi, Ibaraki Daigoro ISOBE, University of Tsukuba, Tennodai1-1-1, Tsukuba-shi, Ibaraki

# 1. はじめに

構造用の材料として広く利用されている鋼材は、溶融点が 高く、火災加熱を受けても部材の溶解は比較的少ない。しか しながら、火災が構造物内で発生した場合、加熱温度の上昇 に伴って比較的低い温度と低い応力度で部材の変形が発生 し、構造物に多大な影響を及ぼすことがわかっている<sup>(1)</sup>。火 災は、実際に 2001 年の同時多発テロによる世界貿易センタ ービルの崩壊の大きな要因としてあげられており、特に WTC 7 は WTC1 や WTC2 のように外からの衝撃をほとん ど受けておらず、完全に火災のみの影響により崩落に至った と考えられている。この事件をきっかけに、構造物の耐火強 度や、それが構造物の崩落に至るまでの時間に与える影響な どについて事前に調査するための手法が求められるように なってきた。

従来から、骨組構造の解析には有限要素法(FEM)が広く 用いられるが、部材破断などの強非線形性・不連続性を有す る問題を解く場合には困難が多かった。そこで、線形解・非 線形解共に高精度の収束解が得られる順応型 Shifted Integration 法(ASI 法)が考案された<sup>(2)(3)</sup>。本手法を用いる ことにより、通常の FEM に比べ少数の要素で高精度な崩壊 荷重解が得られるだけでなく、部材破断が容易に表現可能と なった。しかし、ASI 法に用いられる線形チモシェンコはり 要素は1点積分法により剛性および応力が評価されるため、 少数要素では弾性変位解が硬めに算出されてしまうという 問題点があった。一方、火災が骨組構造物に与える影響を調 査するような長時間の変化を解析する場合、より少ない計算 コストが求められる。そこで、線形チモシェンコはり要素に 弾性変位解の精度を向上させるために改良が加えられ、 ASI-Gauss 法が開発された<sup>(4)</sup>。本稿では、最小限の要素数で 高精度な解が得られる ASI-Gauss 法を用い、火災による耐 力低下を考慮した骨組構造の崩落解析を実施した結果につ いて報告する。解析では部材の線膨張率を考慮し、さらに部 材破断と接触のアルゴリズムを導入することにより、構造物 が崩落に至る挙動をリアルにシミュレート可能とした。

#### 2. ASI-Gauss 法

ASI 法とは、部材内に全塑性断面が発生した直後に、その 断面に正確に塑性ヒンジが形成されるように数値積分点を シフトする手法である。ASI 法で用いられる線形チモシェン コはり要素は、弾性範囲において数値積分点が中央点に配置 されている。これは、1 点積分法での数値積分点の最適位置 が中央点であるためだが、曲げ変形に対する精度が十分では ないという欠点が存在する。そこで ASI-Gauss 法では、弾



Fig.1 Linear Timoshenko beam element with stress evaluation points at Gaussian integration points

性範囲では2つの要素を1組として考え、2点積分法に対す る最適位置のガウス積分点で応力が評価されるように、隣接 する2要素内で数値積分点を配置した<sup>(4)</sup>。すなわち、擬似的 に2点積分法を適用し、曲げ変形精度の向上を図るのであ る。Fig.1にASI-Gauss法における数値積分点と応力評価 点の位置関係を示す。

単純なフレーム構造の静的・動的応答解析を実施した結果、 ASI-Gauss 法は ASI 法と比較して格段に少ない要素分割数 で高精度の弾性変位解を与え、1部材2要素分割で解がほぼ 収束することが確認されている<sup>(4)</sup>。

## 3. 部材耐力低下の近似

本研究で用いた部材耐力低下の近似について述べる。温度 上昇の時刻歴は、JIS A 1304 に示される耐火試験用の火災 曲線を直線で近似したものを用いた(Fig.2)。また、温度と部 材耐力の関係も Menzel の降伏点および弾性係数の低下曲 線<sup>(1)</sup>を直線で近似したものを用いた(Fig.3)。ただし、剛性お よび降伏応力は約 700 [℃]でほぼゼロとなるため、700[℃] までの近似とした。



Fig.2 Elevation curve of temperature Fig.3 M

Fig.3 Menzel's curves

#### 4. 部材破断と接触

本解析では、より現実的な骨組構造体の挙動をシミュレート可能とするため、部材破断と接触のアルゴリズム<sup>(4)</sup>を導入した。破断の判定条件としては、部材の破断曲率臨界値  $\kappa$  xexp、 $\kappa$  yexp および破断ひずみ臨界値  $\epsilon$  zexp を設け、一般化ひずみ  $\kappa$  x、 $\kappa$  y、および  $\epsilon$  z を次式のような条件式に代入し、どれか一つでも条件が満たされた場合にその要素を破断させるように設定した。

$$\left(\frac{\kappa_x}{\kappa_{xexp}}\right) - 1 \ge 0 \left(\frac{\kappa_y}{\kappa_{yexp}}\right) - 1 \ge 0 \left(\frac{\varepsilon_z}{\varepsilon_{zexp}}\right) - 1 \ge 0$$
(1)

接触においては、接近する 2 本の要素の節点間距離およ び節点の幾何学的位置関係により接触の判定を行った。接触 と判定された要素同士については節点間に計 4 つのギャッ プ要素(接合要素)を結合しそれらを拘束した。ギャップ要 素は他の要素と同じ断面形状を持つと仮定した。

## 5. 火災による耐力低下を考慮した骨組構造の崩落解析

Fig.4 に示す 3 層 2 スパンの骨組構造体(総要素数 78、 総節点数 63) に対し、火災による耐力低下を考慮した崩落 解析を行った。部材の材料定数および各パラメータは Table1 に示す値を用い、鋼材の温度上昇に伴う膨張(線膨 張率:1.15×10<sup>-5</sup>/°C)<sup>(5)</sup>を考慮した。1 部材当たりの要素 分割数は 2 とした。また、非線形増分理論として Updated Lagrangian Formulation (ULF)、時間積分法として Newmark の $\beta$ 法( $\beta = 0.4^{(6)}$ )、ソルバーとして共役傾斜法 (CG 法)を使用した。時間増分は 740.0 秒まで $\Delta$ t=1.0[s]、 以降 $\Delta$ t=20.0[ms]として計 12740 ステップの計算を行った。



Fig.4 において、破 線で示される部屋での 火災発生を仮定した。 解析によって得られた 変形、崩落の様子を Fig.5 に示す。約12分 で大きな変形が開始、 その後約1分ほどで中 間層が圧壊したことが 確認できる。また、崩 落後も梁材の変形が進 み、破断して落下する 様子が確認できた。本

Fig.4 Analyzed space frame

解析の計算に要した時間は、PC(CPU: Intel PentiumⅢ

Table1 Parameter of mem	bei
-------------------------	-----

Е	$2.058 \times 10^{11}$ [Pa]	А	2.187×10 <sup>-2</sup> [m <sup>2</sup> ]
ν	0.3	Ix	6.660×10 <sup>-5</sup> [m <sup>4</sup> ]
σу	2.400×10 <sup>8</sup> [Pa]	$I_y$	$2.2400  imes 10^{.5} \ [m^4]$
ρ	172.0 [kg/m]	$\mathbf{Z}_{\mathbf{x}}$	3.330×10 <sup>-3</sup> [m <sup>3</sup> ]
L	4.0 [m]	$\mathbf{Z}_{\mathbf{y}}$	$1.120  imes 10^{-3} \ [m^3]$
K xexp, yexp	$6.0  imes 10^{-3}$	٤ zexp	$3.0  imes 10^{-1}$



Fig.5 Fire collapse analysis of 3-story 2-span space frame

800 MHz, メモリ: 128 MB RAM) 上で約 11 分だった。

#### 6. 結論

本報告では、火災による耐力低下を考慮した骨組構造の崩 落解析に ASI-Gauss 法を適用した。その結果、3 層 2 スパ ンの骨組構造体が火災により崩落していく様子を比較的少 ない計算コストでリアルにシミュレートすることができた。 火災発生位置や延焼条件などの相違により、様々な崩落パタ ーンが考えられる。今後は、世界貿易センタービルなどの実 例に対する検証を行っていく予定である。

## 参考文献

- (1) 原田 有:建築耐火構法,工業調査会
- (2) Y.Toi and D.Isobe : Adaptively Shifted Integration Technique for Finite Element Collapse Analysis of Framed Structures, Int. J. Numer. Methods Eng., Vol. 36, (1993), pp.2323-2339.
- (3) D.Isobe and Y.Toi : Analysis of Structurally Discontinuous Reinforced Concrete Building Frames Using the ASI Technique, Computers and Structures, Vol.76, No.4, (2000), pp.471-481.
- (4) 磯部 大吾郎, チョウ ミョウ リン:飛行機の衝突に伴う 骨組鋼構造の崩壊解析,日本建築学会構造系論文集,第 579 号, (2004), pp.39-46.
- (5) 日本金属学会:金属材料の強度と破壊
- (6) 磯部 大吾郎, 森下 真臣: ASI 有限要素法による大規 模宇宙骨組構造のデブリ衝突解析,日本機械学会論文集, (A 編),第64巻,第627号,(1998),pp.2726-2733.